

## 争論「文系学部で何を教える」

昨年3月の退職1年ほど前から、大学「改革」にあまり注目しなくなった。「現役」を離れてから、その傾向はより強まったが、黙ってはおれない状況のようだ。

表題と写真は朝日新聞3月4日オピニオンである。リードから。「大学で文系学部は何を教えるべきか。むしろ職業訓練に力を入れたほうがいいのか。人文・社会科学系学部などの『廃止や転換』を促す通達を文部科学省が昨年、全国の国立大学に出して以来、議論が盛り上がっている。いま、大学に求められる役割とは何だろう。」

写真右は、経営コンサルタントの富山和彦・経営共



創基盤 CEO で、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議の委員でもある。左は名古屋大学の日比嘉高准教授。日本近代文学・文化や移民文学を研究している。日比准教授が「蓄えた底力で危機乗り越える」考える力、富山 CEO は「実社会に通じる教育こそ重要」と実践力を強調する。まさに「争論」である。富山 CEO の指摘には正直驚いた。「そもそも日本には文系学部が多すぎる。全国各地にミニ東大をつかって総合大学化した、あしき結果です。対応できない教員には辞めてもらうか、職業訓練教員として再教育を受けてもらえばいい。」「昨秋以来、文部科学省の有識者会議で何度か持論を展開し、たくさんのご批判をいただきました」と述べている。

問題に感じるのは経営コンサルタント特有の考えが、政府・文部科学省の動きと軌を一にしており、「国立大学改革」として具体化されつつあることだ。国立大学法人評価委員会の資料によると、組織の見直しに関する視点として次のように指摘する。「特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むべきではないか。」安倍首相も「もっと実践的な職業教育を行う」と演説している。

これが文部科学省の「通達」につながったようであり、人文社会科学系に属する私にとっても見過ごすことができない。下村文部科学相の塾業界とのつながり、献金問題などとともに、教育行政、大学「改革」をめぐる動きにも目が離せない。

(2015年3月17日)